

証券コード 7715

平成24年6月8日

株 主 各 位

東京都大田区東馬込一丁目30番4号

長野計器 株式会社

代表取締役社長 依 田 恵 夫

第90回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第90回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、ご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

- | | | |
|-----------------|---|--|
| 1. 日 | 時 | 平成24年6月28日（木曜日）午前10時 |
| 2. 場 | 所 | 長野県上田市生田2150番地
長野計器テクニカル・ソリューションズ・センター
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。） |
| 3. 目的事項
報告事項 | | 1. 第90期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第90期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）計算書類報告の件 |
| 決議事項 | | |
| 第1号議案 | | 剰余金処分の件 |
| 第2号議案 | | 取締役2名選任の件 |
| 第3号議案 | | 監査役1名選任の件 |
| 第4号議案 | | 退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

定時株主総会終了後、引き続き「長野計器テクニカル・ソリューションズ・センター」におきまして、会社説明会を、「丸子電子機器工場」並びに「上田計測機器工場」におきまして、工場見学会を開催させていただきたいと存じます。ご参加のほどお願い申しあげます。

株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.naganokeiki.co.jp/>）に掲載させていただきます。

## (提供書面)

### 事業報告

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における世界経済は、米国では企業業績や個人消費の持ち直しにより回復傾向が見られましたが、欧州では財政債務問題の深刻化により景気減速感が強まりました。また、これまで堅調であった中国を中心とする新興国経済もインフレ進行と金融引き締めを背景に成長率が鈍化しており、総じて減速傾向となりました。

一方、わが国経済は、東日本大震災の影響による悪化から持ち直しの傾向が見られたものの、歴史的な円高の影響や世界経済の減速を受け、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、第2四半期までは中国を中心とする新興国の内需に支えられ、当社グループの主要取引先である産業機械・プロセス業界、建設機械業界及び空圧機器業界での需要は堅調に推移いたしました。第3四半期以降は新興国経済の減速、国内の設備投資需要の足踏み状態及び円高の影響による輸出環境の悪化などにより需要が減少に転じ、特に半導体業界での需要の減少が顕著となりました。

この結果、売上高は394億37百万円（前年同期比3.5%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は13億64百万円（前年同期比3.3%減）となり、経常利益は円高の進行により1億80百万円の為替差損が発生し、10億73百万円（前年同期比0.4%減）となりました。また、連結子会社であるS3C, Inc. の事業内容を研究開発型企業に移行したことにより、同社に対する投資及び貸付金等の回収可能性について再評価を行い、同社株式の減損処理をいたしました。その結果、同社に係るのれんの一括償却を実施し、特別損失として1億57百万円を計上したことにより、当期純利益は2億7百万円（前年同期比68.4%減）となりました。

各事業の売上高は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 事業区分        | 第 89 期<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) | 第 90 期<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) | 増 減   |        |
|-------------|---------------------------------------|---------------------------------------|-------|--------|
|             |                                       |                                       | 増 減 額 | 増減率(%) |
| 圧 力 計       | 18,044                                | 19,589                                | 1,545 | 8.6    |
| 圧 力 セ ン サ   | 10,824                                | 10,943                                | 119   | 1.1    |
| 計 測 制 御 機 器 | 5,196                                 | 4,787                                 | △408  | △7.9   |
| そ の 他       | 4,049                                 | 4,116                                 | 66    | 1.6    |
| 合 計         | 38,115                                | 39,437                                | 1,321 | 3.5    |

#### 【圧力計事業】

圧力計事業では、国内の設備投資の低迷や円高による輸出環境の悪化から、半導体業界向の売上は減少いたしました。産業機械・プロセス業界及び空圧機器業界向の売上は増加いたしました。

この結果、圧力計事業の売上高は195億89百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

#### 【圧力センサ事業】

圧力センサ事業では、圧力計事業と同様に半導体業界向の売上が減少し、さらに産業機械業界向及び車載用圧力センサの売上が減少いたしました。中国を中心とする新興国の設備投資需要に支えられ、建設機械用圧力センサの売上が大幅に増加いたしました。

この結果、圧力センサ事業の売上高は109億43百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

#### 【計測制御機器事業】

計測制御機器事業では、工場生産自動化設備用の空気圧機器及び自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスターの売上が減少いたしました。

この結果、計測制御機器事業の売上高は47億87百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

#### 【その他事業】

その他事業では、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の売上は減少いたしました。車載用電装品の売上は増加いたしました。

この結果、その他事業の売上高は41億16百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は、8億円となりました。その主な内容は、製造設備の取得であります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度中に、当社は特記すべき資金調達は行っておりません。在外子会社のAshcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. は、当社からの借入金9百万ドルを米国での現地調達に切換えました。これらにより、子会社総額で9億8百万円の資金調達を実施いたしました。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分                  | 平成20年度<br>第87期 | 平成21年度<br>第88期 | 平成22年度<br>第89期 | 平成23年度<br>第90期<br>(当連結会計年度) |
|----------------------|----------------|----------------|----------------|-----------------------------|
| 売上高(百万円)             | 38,972         | 31,754         | 38,115         | 39,437                      |
| 経常利益又は損失(△)(百万円)     | △1,271         | △830           | 1,078          | 1,073                       |
| 当期純利益又は損失(△)(百万円)    | △3,257         | △2,743         | 656            | 207                         |
| 1株当たり当期純利益又は損失(△)(円) | △170.11        | △143.30        | 34.27          | 10.09                       |
| 総資産(百万円)             | 40,421         | 36,230         | 36,385         | 34,847                      |
| 純資産(百万円)             | 14,742         | 13,119         | 14,082         | 13,744                      |
| 1株当たり純資産額(円)         | 762.39         | 677.22         | 677.74         | 660.98                      |

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 名 称                                     | 資 本 金         | 議 決 権<br>比率(%) | 主 要 な 事 業 内 容               |
|-----------------------------------------|---------------|----------------|-----------------------------|
| 株 式 会 社 ニ ュ ー エ ラ ー                     | 百万円<br>444    | 100.0          | 空気圧機器及び自動車用電装品の製造販売         |
| 株 式 会 社 フ ク ダ                           | 百万円<br>49     | 100.0          | 工業用計測器の製造販売                 |
| 株式会社長野汎用計器製作所                           | 百万円<br>50     | 100.0          | 汎用圧力計の製造販売                  |
| 株 式 会 社 ナ ガ ノ                           | 百万円<br>30     | 100.0          | 特殊圧力計、熱電対の製造販売              |
| 株 式 会 社 ナ ガ ノ 計 装                       | 百万円<br>50     | 100.0          | 圧力計の校正、修理及び販売               |
| ヨシトミ・マーシン株式会社                           | 百万円<br>78     | 100.0          | 圧力計部品の製造販売                  |
| 株式会社エポックナガノ                             | 百万円<br>10     | 95.0           | 厚生寮運営管理、集合店舗保守請負、<br>保険代理業務 |
| 株式会社サンキャスト                              | 百万円<br>20     | 51.5           | ダイカスト製品の製造販売                |
| Ashcroft-Nagano<br>Keiki Holdings, Inc. | 米ドル<br>1      | 100.0          | 持株会社                        |
| S 3 C , I n c .                         | 千米ドル<br>3,585 | 80.0           | 研究開発                        |

(注) Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. は、Ashcroft Inc. (圧力計・圧力センサの製造販売会社) を含め10社の子会社を所有しております。

#### (4) 対処すべき課題

当社は経営・財務基盤の再構築を図り収益性と強い財務体質を回復するため、平成22年4月から3ヵ年の中期経営改善計画をスタートさせ、2年が経過いたしました。が、経営環境の変化に対応するため、平成24年4月から第二次中期3ヵ年経営計画を改めて策定し、引続き経営戦略の基本方針として掲げた「事業の選択と集中」「営業キャッシュ・フローの改善」「グループ経営効率の最大化」「有利子負債の圧縮」の重点施策を推進してまいります。

今後、不透明な経済環境が続く中においても、経営計画達成に向け、常に収益を意識し、長期的視点での収益が最大化となる手段を合理的に選択してまいります。また、顧客ニーズを的確にとらえ、有用で安全かつ高品質な製品やサービスを提供してまいります。さらに、当社グループ全体での効果・効率が最大となることを目指し、グループにおける各社・各部門での協力体制の強化を図り、グローバル経済の中で持続的に成長し続ける当社グループを構築してまいります。

#### (5) 主要な事業内容（平成24年3月31日現在）

当社グループは、圧力計、圧力センサ等の精密機器製品の製造、販売を主な事業としております。

事業別の主要製品及び事業内容は以下のとおりであります。

| 事業区分      | 主要製品・事業内容                                               |
|-----------|---------------------------------------------------------|
| 圧 力 計     | 圧力計、圧力スイッチ、温度計                                          |
| 圧 力 セ ン サ | 圧力センサ                                                   |
| 計測制御機器    | 空気圧機器、エアリークテスター、圧力試験器、圧力発生器、流量計、熱量計、油圧ポンプユニット、その他用途開発製品 |
| そ の 他     | 自動車用電装品、電源製品、ダイカスト製品、不動産賃貸                              |

(6) 主要な営業所及び工場（平成24年 3 月31日現在）

|                                                   |     |                                                       |
|---------------------------------------------------|-----|-------------------------------------------------------|
| 当 社                                               | 本 社 | 東京都大田区東馬込一丁目30番 4 号                                   |
|                                                   | 営業所 | 東京、仙台、熊谷、神奈川、静岡、上田、名古屋、富山、大阪、四国（香川県高松市）、広島、九州（福岡県春日市） |
|                                                   | 工 場 | 上田計測機器工場（長野県上田市）<br>丸子電子機器工場（長野県上田市）                  |
|                                                   | その他 | 上田ショッピングタウン（長野県上田市）                                   |
| 株 式 会 社 ニ ュ ー エ ラ ー                               | 本 社 | 大阪府大阪市                                                |
| 株 式 会 社 フ ク ダ                                     | 本 社 | 東京都練馬区                                                |
| 株式会社長野汎用計器製作所                                     | 本 社 | 長野県上田市                                                |
| 株 式 会 社 ナ ガ ノ                                     | 本 社 | 東京都大田区                                                |
| 株 式 会 社 ナ ガ ノ 計 装                                 | 本 社 | 東京都大田区                                                |
| ヨシトミ・マーシン株式会社                                     | 本 社 | 長野県諏訪市                                                |
| 株式会社エポックナガノ                                       | 本 社 | 長野県上田市                                                |
| 株 式 会 社 サ ン キ ャ ス ト                               | 本 社 | 茨城県下妻市                                                |
| A s h c r o f t I n c .                           | 本 社 | アメリカ合衆国コネティカット州                                       |
| Willy Instrumentos de<br>Medicao e Controle Ltda. | 本 社 | ブラジル連邦共和国サンパウロ市                                       |
| Ashcroft Instruments GmbH                         | 本 社 | ドイツ連邦共和国ベーズワイラー市                                      |
| Ashcroft Instruments<br>Singapore Pte, Ltd.       | 本 社 | シンガポール共和国シンガポール市                                      |
| Ashcroft Instruments<br>Mexico, S.A. de C.V.      | 本 社 | メキシコ合衆国トラールナパーントラ市                                    |
| S 3 C , I n c .                                   | 本 社 | アメリカ合衆国カリフォルニア州                                       |

(7) 従業員の状況（平成24年3月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

| 事業部門  | 従業員数         | 前連結会計年度末比増減 |
|-------|--------------|-------------|
| 圧力計   | 872名（97名）    | 27名増（30名減）  |
| 圧力センサ | 416名（43名）    | 32名減（13名増）  |
| 計測制御  | 43名（4名）      | 43名増（4名増）   |
| その他   | 144名（32名）    | 28名増（16名減）  |
| 営業    | 360名（14名）    | 22名増（8名減）   |
| 研究開発  | 105名（1名）     | 12名減（7名減）   |
| 管理    | 179名（14名）    | 12名増（5名減）   |
| 合計    | 2,119名（205名） | 88名増（49名減）  |

（注）従業員数は就業人員（休職者、非常勤者、当社グループからグループ外部への出向者は除いております。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト及び人材派遣会社からの派遣社員）は、年間平均人員を（ ）外数で記載しております。

② 当社の従業員の状況

| 従業員数      | 前事業年度末比増減  | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|-----------|------------|-------|--------|
| 652名（83名） | 10名減（26名増） | 39.6歳 | 16.8年  |

（注）従業員数は就業人員（休職者、非常勤者、当社から社外への出向者は除いております。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト及び人材派遣会社からの派遣社員）は、年間平均人員を（ ）外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成24年3月31日現在）

| 借入先             | 借入額      |
|-----------------|----------|
| シンジケートローン       | 3,932百万円 |
| 株式会社八十二銀行       | 3,658    |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 1,892    |
| 芙蓉総合リース株式会社     | 643      |

（注）シンジケートローンは、株式会社八十二銀行及び株式会社みずほコーポレート銀行他1行からの協調融資によるものであります。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。



## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成24年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 54,840,000株
- ② 発行済株式の総数 20,582,984株
- ③ 株主数 3,217名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株 主 名           | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|-----------------|---------|---------|
| 株式会社エヌケー商事      | 3,458千株 | 16.83%  |
| エア・ウォーター株式会社    | 1,402   | 6.82    |
| 株式会社八十二銀行       | 952     | 4.63    |
| 宮下 茂            | 806     | 3.93    |
| 長野計器取引先持株会      | 745     | 3.63    |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 565     | 2.75    |
| 長野計器従業員持株会      | 535     | 2.60    |
| 戸谷 直樹           | 531     | 2.59    |
| 大和企業投資株式会社      | 529     | 2.58    |
| 日本電産サンキョー株式会社   | 521     | 2.54    |

（注） 持株比率は自己株式（34,714株）を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状 況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成24年3月31日現在）

| 会社における地位  | 氏 名     | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                         |
|-----------|---------|-----------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 依 田 恵 夫 |                                                                 |
| 取 締 役     | 眞 島 政 弘 | 上席執行役員 経営企画部長<br>株式会社ニューエラー 取締役<br>株式会社ナガノ計装 監査役                |
| 取 締 役     | 平 井 三 治 | 上席執行役員 営業本部長<br>KOREA NAGANO CO.,LTD. 理事                        |
| 取 締 役     | 矢 島 寿 衛 | 執行役員 経理部長<br>トキコナガノ株式会社 監査役                                     |
| 取 締 役     | 三 宅 讓 治 | 執行役員 製造本部長                                                      |
| 取 締 役     | 佐 藤 正 継 | 執行役員 丸子電子機器工場長                                                  |
| 取 締 役     | 涌 井 利 文 | 執行役員 コンプライアンス部長<br>株式会社フクダ 監査役<br>株式会社ニューエラー 監査役                |
| 取 締 役     | 吉 池 純 一 | Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. 取締役<br>Ashcroft Inc. 取締役   |
| 取 締 役     | 吉 田 治 彦 | 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 社外取締役                                     |
| 常 勤 監 査 役 | 黒 澤 豊   |                                                                 |
| 常 勤 監 査 役 | 田 村 愼   |                                                                 |
| 監 査 役     | 伊 藤 剛   | 株式会社丸水長野県水 社外監査役                                                |
| 監 査 役     | 大 坪 健 雄 | 日証金信託銀行株式会社 社外監査役<br>エルナー株式会社 社外監査役<br>財団法人新日本フィルハーモニー交響楽団 専務理事 |

(注) 1. 取締役吉田治彦氏は、社外取締役であります。

2. 監査役伊藤剛氏及び監査役大坪健雄氏は、社外監査役であります。

3. 当社は、取締役吉田治彦氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

4. 当事業年度中の取締役及び監査役の異動は次のとおりであります。

##### ①就任

平成23年6月29日開催の第89回定時株主総会において、佐藤正継氏及び涌井利文氏は新たに取締役に選任され、また、黒澤豊氏は新たに監査役に選任され、それぞれ就任いたしました。

##### ②退任

平成23年6月29日開催の第89回定時株主総会終結の時をもって、代表取締役社長宮下茂氏、及び取締役副社長塩入久徳氏は任期満了により退任し、監査役磯部孝之氏は辞任いたしました。

## ② 取締役及び監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                | 支 給 人 員    | 支 給 額        |
|--------------------|------------|--------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 11名<br>(1) | 87百万円<br>(5) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 5<br>(2)   | 24<br>(9)    |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 16<br>(3)  | 112<br>(15)  |

- (注) 1. 上記には、平成23年6月29日開催の第89回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役1名を含んでおります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成14年6月27日開催の第80回定時株主総会において月額20百万円以内(ただし、使用人分給与は含まれておりません。)と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成10年6月26日開催の第76回定時株主総会において月額4百万円以内と決議いただいております。
5. 上記の支給額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額12百万円(取締役11名分12百万円(うち社外取締役1名分0百万円)、監査役5名分2百万円(うち社外監査役2名分0百万円))が含まれております。
6. 上記の他、次の支給額があります。
- 平成23年6月29日開催の第89回定時株主総会決議に基づく役員退職慰労金
- 退任取締役2名 87百万円
- 退任監査役1名 7百万円
- (ただし、各金額には、上記の当事業年度に係る報酬等の総額及び過年度の事業報告において役員の報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金の繰入額として、取締役2名15百万円、監査役1名2百万円が含まれております。)

## ③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役吉田治彦氏は、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの社外取締役であります。当社は、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズとの間には特別な関係はありません。

監査役伊藤剛氏は、株式会社丸水長野県水の社外監査役であります。当社は、株式会社丸水長野県水との間には特別な関係はありません。

監査役大坪健雄氏は、日証金信託銀行株式会社及びエルナー株式会社の社外監査役であります。また、財団法人新日本フィルハーモニー交響楽団の専務理事であります。当社は、日証金信託銀行株式会社及びエルナー株式会社並びに財団法人新日本フィルハーモニー交響楽団の間には特別な関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況  
取締役会及び監査役会への出席状況等

|             | 活動状況                                                                                                                                                                                                                           |
|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 吉 田 治 彦 | 当事業年度に開催された取締役会17回のうち16回に出席いたしました。豊かな国際取引の経験と経営陣から独立した客観的視点で、議案等につき適宜質問や助言を行っております。                                                                                                                                            |
| 監査役 伊 藤 剛   | 当事業年度に開催された取締役会17回のうち16回に出席し、監査役会は22回全てに出席いたしました。取締役会においては、主に経験豊かな企業経営経験者の見地より、経営全般に関する客観的かつ公正な観点から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会においては、重要な協議や監査結果について必要な発言を行っております。                                   |
| 監査役 大 坪 健 雄 | 当事業年度に開催された取締役会17回全てに出席し、監査役会は22回のうち20回に出席いたしました。取締役会においては、金融機関の重職・事業会社の常勤監査役としての豊富な経験及び見地から、議案及び報告事項に対し適宜質問し、意見又は監査上の所感を述べております。また、監査役会においては、常勤監査役から監査の実施状況及び結果の報告を受け、外部の視点から意見を述べ活発な意見交換を行うとともに、取締役・執行役員の職務の執行の聴取などを行っております。 |

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び各社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結しております。

(4) 会計監査人の状況

① 名称

有限責任監査法人トーマツ

② 報酬等の額

|                                     | 支 払 額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額              | 45百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 51    |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）を委託しておりません。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社は会計監査人有限責任監査法人トーマツと、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約の締結はいたしておりません。

(5) 業務の適正を確保するための体制

当社は、平成24年5月14日開催の取締役会において、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム構築のための基本方針）を一部改定する決議をいたしました。

改定後の当該基本方針の内容の概要は以下のとおりであります。

① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. 当社役員及び子会社役員は、社是に則った具体的な行動を定めた「長野計器グループ企業行動憲章」等に従った行動を行う。

ロ. 「内部統制委員会」を設置し、企業活動における職務執行が法令及び定款に適合することを確保する施策や対応策を講じる体制の整備を行う。

ハ. 監査役が、取締役の職務の執行が適正に行われていることを監査する体制をとる。

ニ. 財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制を構築し、その体制の整備・運用状況を定期的に評価するとともに、維持・改善を図る。

- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- イ. 取締役の職務に係る情報は、文書管理規程並びにその他の社内規程に従い、適切に文書を作成、保存及び管理を行う。
  - ロ. 機密情報及び内部情報については、機密管理規程及び内部情報管理規程並びにその他の社内規程に従い、適切に管理を行う。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- イ. リスク発生の防止及び損失の最小化を図るために、「リスクマネジメント基本規程」を制定し、リスクマネジメント委員会を設置する。
  - ロ. リスクマネジメント委員会は、全社的なリスク管理を行うために、当社を取り巻くリスクの評価、ウェイト付け等を行い、リスク管理体制を整備するとともに、重要な事項については取締役社長に報告する。
  - ハ. 大規模な事故・災害等の不測の事態が発生した場合には、「危機・非常事態管理規程」に基づき、取締役社長を委員長とする災害対策委員会を設置して危機対応にあたり、人的な安全の確保及び経済的な損失の最小化を図る。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ. 執行役員制度を採用し、経営監督機能と職務執行機能を分離し、職務執行権限については執行役員に権限委譲を図り、職務の執行の効率化を促進する。
  - ロ. 経営委員会は、「取締役会規程」及び「経営委員会規程」により、権限委譲された事項を審議決議するとともに、取締役会附議案件については、事前に審議を行い取締役の迅速かつ適正な意思決定を促進する。
  - ハ. 取締役及び使用人が会社における全体の目標を定め、その浸透と実効性を高めるために、中期事業計画の策定を行う。
  - ニ. 取締役会は、中期事業計画を具体化するために、中期事業計画に基づいて毎期、事業部門毎の業績目標と予算を決定する体制の整備を行う。
- ⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- イ. 使用人が、法令及び定款に適合した職務執行を行うために、「長野計器グループ企業行動憲章」等を遵守する体制の整備を行う。
  - ロ. 法務部は、コンプライアンスマニュアル等を利用したコンプライアンス研修の企画・推進及び総括を行い、その実効性をあげるための方針や施策等を検討・実施する。
- ⑥ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ. 長野計器グループ全体のコンプライアンス体制の構築を図るために、当社及び子会社は、「長野計器グループ企業行動憲章」等を遵守する体制の整備を行う。

- ロ．長野計器グループ子会社の管理は、本社経営企画部が担当し、「関係会社管理規程」に基づき、子会社が当社の経営方針に沿って適正に運営されていることを確認する体制を整備する。
- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役は、取締役会に対して、監査業務を補助すべき使用人を要求できるものとする。
- ⑧ 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役の監査業務を補助すべき使用人は、監査役からのみ指揮命令を受けるものとする。
- ⑨ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
  - イ．取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生又は発生する可能性があるとき及び取締役及び使用人による違法又は不正な行為を発見したとき、取締役及び使用人が、適宜・適正に監査役会に報告するような体制の整備を行う。
  - ロ．監査役は、重要な会議に出席するなど、取締役及び使用人の業務執行上の重要な情報を把握する体制の整備を行う。
- ⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - イ．取締役及び使用人は、監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備する。
  - ロ．代表取締役と監査役が意見交換の場を設け、監査役は、監査部及び会計監査人並びに顧問弁護士等と緊密な連携を保ちながら、監査役として監査に係る知識の充実と自らの効果的な監査成果の達成を図る。
- ⑪ 反社会的勢力による被害を防止するための体制
  - イ．市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは、警察等関係機関と連携体制を構築し、毅然とした態度で臨む。
  - ロ．「長野計器グループ役職員行動規範」に従い、反社会的勢力及び団体とは関わりを持たず、これらの活動を助長する行為を行わない。

**(6) 株式会社の支配に関する基本方針**

該当事項はありません。

# 連 結 貸 借 対 照 表

(平成24年 3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目         | 金 額        | 科 目               | 金 額        |
|-------------|------------|-------------------|------------|
| (資 産 の 部)   |            | (負 債 の 部)         |            |
| 流 動 資 産     | 19,603,086 | 流 動 負 債           | 16,901,838 |
| 現金及び預金      | 3,543,230  | 支払手形及び買掛金         | 3,446,369  |
| 受取手形及び売掛金   | 7,971,209  | 短 期 借 入 金         | 6,680,421  |
| 有 価 証 券     | 3,819      | 一年内返済予定長期借入金      | 4,397,803  |
| 商 品 及 び 製 品 | 2,841,694  | リ ー ス 債 務         | 102,516    |
| 仕 掛 品       | 2,187,141  | 未 払 法 人 税 等       | 346,739    |
| 原材料及び貯蔵品    | 1,945,248  | 繰 延 税 金 負 債       | 8,225      |
| 繰 延 税 金 資 産 | 456,331    | 賞 与 引 当 金         | 559,100    |
| そ の 他       | 732,113    | そ の 他             | 1,360,662  |
| 貸 倒 引 当 金   | △77,702    | 固 定 負 債           | 4,201,660  |
| 固 定 資 産     | 15,244,846 | 長 期 借 入 金         | 1,054,280  |
| 有 形 固 定 資 産 | 9,130,077  | リ ー ス 債 務         | 333,690    |
| 建物及び構築物     | 2,153,356  | 繰 延 税 金 負 債       | 576,990    |
| 機械装置及び運搬具   | 2,239,287  | 退 職 給 付 引 当 金     | 1,951,448  |
| 土 地         | 3,776,607  | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 | 163,855    |
| リ ー ス 資 産   | 131,996    | 資 産 除 去 債 務       | 31,527     |
| 建 設 仮 勘 定   | 658,755    | そ の 他             | 89,868     |
| そ の 他       | 170,074    | 負 債 合 計           | 21,103,499 |
| 無 形 固 定 資 産 | 1,251,751  | (純資産の部)           |            |
| の れ ん       | 20,788     | 株 主 資 本           | 14,023,439 |
| リ ー ス 資 産   | 46,142     | 資 本 金             | 4,380,126  |
| そ の 他       | 1,184,821  | 資 本 剩 余 金         | 4,478,591  |
| 投資その他の資産    | 4,863,017  | 利 益 剩 余 金         | 5,209,573  |
| 投資有価証券      | 3,586,042  | 自 己 株 式           | △44,852    |
| 繰 延 税 金 資 産 | 212,485    | その他の包括利益累計額       | △441,537   |
| そ の 他       | 1,152,168  | その他有価証券評価差額金      | 579,839    |
| 貸 倒 引 当 金   | △87,678    | 為 替 換 算 調 整 勘 定   | △1,021,376 |
| 資 産 合 計     | 34,847,933 | 少 数 株 主 持 分       | 162,531    |
|             |            | 純 資 産 合 計         | 13,744,434 |
|             |            | 負 債 純 資 産 合 計     | 34,847,933 |



# 連結損益計算書

(平成23年4月1日から)  
(平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目            | 金 額        |
|----------------|------------|
| 売上高            | 39,437,210 |
| 売上原価           | 30,037,759 |
| 売上総利益          | 9,399,450  |
| 販売費及び一般管理費     | 8,035,198  |
| 営業利益           | 1,364,252  |
| 営業外収益          | 390,306    |
| 受取利息           | 14,092     |
| 受取配当金          | 86,609     |
| 賃貸料収入          | 30,314     |
| 持分法による投資利益     | 86,130     |
| 雇用調整助成金        | 5,511      |
| その他            | 167,648    |
| 営業外費用          | 680,645    |
| 支払利息           | 250,085    |
| 有形売却損          | 78,934     |
| 支払手数料          | 6,000      |
| 為替差損           | 180,965    |
| その他            | 164,661    |
| 経常利益           | 1,073,913  |
| 特別利益           | 80,284     |
| 固定資産売却益        | 3,246      |
| 投資有価証券売却益      | 24,139     |
| 受取保険金          | 27,019     |
| 受取設備負担金        | 22,116     |
| その他            | 3,763      |
| 特別損失           | 285,502    |
| 固定資産売却損        | 1,107      |
| 固定資産除却損        | 14,216     |
| 減損損失           | 55,593     |
| 棚卸資産廃却損        | 56,599     |
| のれん償却額         | 157,499    |
| その他            | 485        |
| 税金等調整前当期純利益    | 868,695    |
| 法人税、住民税及び事業税   | 380,560    |
| 法人税等調整額        | 274,338    |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 213,796    |
| 少数株主利益         | 6,504      |
| 当期純利益          | 207,291    |

# 連結株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から)  
(平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

|                           | 株 主 資 本   |           |           |         |             |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                           | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成23年4月1日期首残高             | 4,380,126 | 4,478,655 | 5,207,765 | △44,833 | 14,021,713  |
| 連結会計年度中の変動額               |           |           |           |         |             |
| 剰 余 金 の 配 当               |           |           | △205,484  |         | △205,484    |
| 当 期 純 利 益                 |           |           | 207,291   |         | 207,291     |
| 自 己 株 式 の 取 得             |           |           |           | △149    | △149        |
| 自 己 株 式 の 処 分             |           | △63       |           | 130     | 67          |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |           |           |           |         |             |
| 連結会計年度中の変動額合計             | －         | △63       | 1,807     | △18     | 1,725       |
| 平成24年3月31日期末残高            | 4,380,126 | 4,478,591 | 5,209,573 | △44,852 | 14,023,439  |

|                           | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |             |               | 少 数 株 主 分 持 | 純 資 産 合 計  |
|---------------------------|-----------------------|-------------|---------------|-------------|------------|
|                           | その他有価証券評価差額金          | 為 替 換 算 定 額 | その他の包括利益累計額合計 |             |            |
| 平成23年4月1日期首残高             | 636,894               | △732,174    | △95,280       | 156,355     | 14,082,788 |
| 連結会計年度中の変動額               |                       |             |               |             |            |
| 剰 余 金 の 配 当               |                       |             |               |             | △205,484   |
| 当 期 純 利 益                 |                       |             |               |             | 207,291    |
| 自 己 株 式 の 取 得             |                       |             |               |             | △149       |
| 自 己 株 式 の 処 分             |                       |             |               |             | 67         |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △57,054               | △289,202    | △346,256      | 6,176       | △340,080   |
| 連結会計年度中の変動額合計             | △57,054               | △289,202    | △346,256      | 6,176       | △338,354   |
| 平成24年3月31日期末残高            | 579,839               | △1,021,376  | △441,537      | 162,531     | 13,744,434 |

## 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

#### ① 連結子会社の状況

|             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|-------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| イ. 連結子会社の数  | 19社                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| ロ. 連結子会社の名称 | 株式会社ニューエラー<br>株式会社フクダ<br>株式会社長野汎用計器製作所<br>株式会社ナガノ<br>株式会社ナガノ計装<br>ヨシトミ・マーシン株式会社<br>株式会社エボックナガノ<br>株式会社サンキャスト<br>Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.<br>Ashcroft Inc.<br>Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda.<br>Ashcroft Instruments GmbH<br>Ashcroft Instruments Singapore Pte, Ltd.<br>Ashcroft Instruments Canada, Inc.<br>Ashcroft Instruments Mexico, S.A. de C.V.<br>Ashcroft-Nagano, Inc.<br>Ashcroft India Pvt, Ltd.<br>雅斯科儀器儀表（蘇州）有限公司<br>S3C, Inc. |

#### ② 非連結子会社の状況

|                 |                                                                                                                                                            |
|-----------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| イ. 主要な非連結子会社の名称 | 長野福田（天津）儀器儀表有限公司<br>DHC Instruments LLC<br>Ashcroft-Nagano Instruments Japan, LLC<br>New-Era International Co., Ltd.<br>S3C-NAGANO SENSORS PRIVATE LIMITED |
| ロ. 連結の範囲から除いた理由 | 非連結子会社5社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり連結計算書類に及ぼす影響は軽微であるため連結の範囲から除外しております。                                                                           |

### (2) 持分法の適用に関する事項

#### ① 持分法を適用した関連会社の状況

|                |                                                   |
|----------------|---------------------------------------------------|
| イ. 持分法適用関連会社の数 | 3社                                                |
| ロ. 会社の名称       | トキコナガノ株式会社<br>株式会社キャステク<br>KOREA NAGANO CO., LTD. |

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

イ. 主要な会社等の名称

(非連結子会社)

長野福田（天津）儀器儀表有限公司  
DHC Instruments LLC  
Ashcroft-Nagano Instruments Japan, LLC  
New-Era International Co., Ltd.  
S3C-NAGANO SENSORS PRIVATE LIMITED

(関連会社)

FUKUDA USA Inc.  
Manufacturas Petroleras Venezolanas S.A.  
Ashcroft Al-Rushaid Co., Ltd.  
ADZ NAGANO GmbH  
利安工業計器有限公司

ロ. 持分法を適用しない理由

各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

③ 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、事業年度が連結会計年度と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

① 連結の範囲の変更

該当事項はありません。

② 持分法の適用範囲の変更

該当事項はありません。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日

12月末 11社（在外子会社）

連結計算書類を作成するに当っては、12月末日決算会社は、同決算日現在の計算書類を使用し、連結しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

(5) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. デリバティブ

時価法を採用しております。

#### ハ．たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### ・商品、製品、原材料、及び仕掛品

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定）を採用し、在外連結子会社は先入先出法、移動平均法に基づく低価法を採用しております。

##### ・貯蔵品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定）を採用しております。

ただし、一部の貯蔵品については最終仕入原価法を採用しております。

#### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ．有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|      |         |
|------|---------|
| 建物   | 10年～50年 |
| 機械装置 | 7年～12年  |

##### ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能時間（5年）に基づいております。

#### ハ．リース資産

当社及び国内連結子会社は、リース期間または経済的使用可能予測期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、このうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

#### ③ 重要な引当金の計上基準

##### イ．貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ロ．賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。
- ハ．役員賞与引当金 当社の一部の連結子会社は、役員の賞与支給に備えるため、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ニ．退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により翌連結会計年度から損益処理しております。  
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により費用処理しております。  
 また、当社及び一部の子会社は、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。
- ホ．役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④ 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  
 なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。
- ⑤ 重要なヘッジ会計の方法  
 イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。
- ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約  
 ヘッジ対象…借入金、買掛金
- ハ．ヘッジ方針 金利変動リスク及び特定通貨の為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
- ニ．ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。  
 為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

- ⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

⑦ 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(6) のれんに関する事項

5年間で均等償却を行っております。

## 2. 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました特別損失の「投資有価証券評価損」及び「投資事業組合出資損失」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、特別損失の「その他」に含めて表示しております。

## 3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

|           |             |
|-----------|-------------|
| 建物及び構築物   | 1,083,990千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 976,853千円   |
| 土地        | 1,776,843千円 |
| 有形固定資産その他 | 42,074千円    |
| 計         | 3,879,762千円 |

上記の物件は、短期借入金950,000千円、一年内返済予定長期借入金1,380,627千円及び長期借入金273,403千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 25,904,679千円

(3) 受取手形割引高 5,599,225千円

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

|      |          |
|------|----------|
| 受取手形 | 70,024千円 |
| 支払手形 | 9,086千円  |

#### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 20,582千株      | 一千株          | 一千株          | 20,582千株     |

##### (2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 34千株          | 0千株          | 0千株          | 34千株         |

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り請求によるものであります。また、自己株式の減少は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

##### (3) 剰余金の配当に関する事項

###### ① 配当金支払額等

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額    | 1株当たり配当額 | 基準日        | 効力発生日       |
|--------------------|-------|-----------|----------|------------|-------------|
| 平成23年11月9日<br>取締役会 | 普通株式  | 102,742千円 | 5.0円     | 平成23年9月30日 | 平成23年11月30日 |

###### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額    | 1株当たり配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|-----------|----------|------------|------------|
| 平成24年6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 102,741千円 | 5.0円     | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 |



## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、外貨建て営業債権について一部在外子会社では、先物為替予約を利用してヘッジしております。

営業債務である支払手形及び買掛金について、その一部には部品の輸入に伴う外貨建てのものが、為替変動リスクにさらされておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2．参照）

|                         | 連結貸借対照表計上額（千円）       | 時価（千円）     | 差額（千円） |
|-------------------------|----------------------|------------|--------|
| (1) 現金及び預金              | 3,543,230            | 3,543,230  | —      |
| (2) 受取手形及び売掛金<br>貸倒引当金※ | 7,971,209<br>△77,702 |            |        |
|                         | 7,893,507            | 7,893,507  | —      |
| (3) 有価証券及び投資有価証券        | 2,826,360            | 2,826,360  | —      |
| 資産計                     | 14,263,098           | 14,263,098 | —      |
| (1) 支払手形及び買掛金           | 3,446,369            | 3,446,369  | —      |
| (2) 短期借入金               | 6,680,421            | 6,680,421  | —      |
| (3) 一年内返済予定の長期借入金       | 4,397,803            | 4,407,520  | △9,717 |
| (4) 長期借入金               | 1,054,280            | 1,047,594  | 6,685  |
| 負債計                     | 15,578,874           | 15,581,906 | △3,031 |
| デリバティブ取引                | —                    | —          | —      |

※受取手形及び売掛金は、対応する貸倒引当金を控除しております。

### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 一年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。一部の変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

## デリバティブ取引

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引及び金利関連の金利スワップ取引であります。為替予約取引については、繰延ヘッジ処理を採用しており、金利スワップについては、特例処理によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。また、当連結決算日における為替予約取引契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益について該当する金額はありません。

### 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分    | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-------|----------------|
| 非上場株式 | 763,501        |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

### 3. 有価証券及び投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

|                   | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|-------------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 有価証券及び投資有価証券      |              |                     |                      |              |
| その他有価証券のうち満期があるもの |              |                     |                      |              |
| (1) 債券(社債)        | —            | —                   | —                    | —            |
| (2) その他           | 360          | —                   | 32,936               | —            |
| 合計                | 360          | —                   | 32,936               | —            |

### 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

|       | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) | 合計<br>(千円) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|------------|
| 長期借入金 | 323,765             | 246,680             | 222,901             | 191,225             | 69,709      | 1,054,280  |

## 6. 賃貸等不動産に関する注記

当社では、東京都及び長野県において、賃貸用オフィスビル（土地を含む。）及び賃貸用商業施設（土地を含む。）等を有しております。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は62,863千円（賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当該増減額及び時価は、次のとおりであります。

| 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 |            |            | 当連結会計年度末の時価 |
|---------------------|------------|------------|-------------|
| 当連結会計年度期首残高         | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 |             |
| 555,350千円           | △30,225千円  | 525,124千円  | 962,410千円   |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、直近の不動産鑑定士による鑑定評価額を一定の指標等を用いて調整した金額によっております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 660円98銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 10円09銭  |

## 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 9. その他の注記

(財務制限条項)

- (1) 借入金のうち、一年内返済予定長期借入金3,932,340千円について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

- ① 金銭消費貸借契約による借入金残高2,152,500千円

イ. 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ103億円以上に維持すること。

ロ. 各年度の決算期及び第2四半期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ105億円以上に維持すること。

ハ. 各年度の決算期における連結の損益計算書及び個別の損益計算書に示される経常損益が、平成22年3月期以降の決算期につき、2期連続して損失とにならないようにすること。

- ② タームローン契約による借入金残高1,779,840千円

イ. 借入人の平成22年3月に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、いずれも当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ103億円以上であること。

ロ. 借入人の平成22年3月に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の個別の貸借対照表における純資産の部の金額が、いずれも当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の個別の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ105億円以上であること。

ハ. 借入人の平成23年3月期に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期に係る借入人の連結及び個別の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。なお、疑義を避けるために規定するが、平成22年3月に終了する決算期及び平成23年3月に終了する決算期に係る借入人の連結及び個別の損益計算書上の経常損益に関して、双方とも経常損失を計上した場合には、その時点で本「ハ。」は充足されない。

ニ. 借入人の平成23年9月期に終了する中間期及びそれ以降の各年度の中間期に係る借入人の連結及び個別の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期（1中間期を1期とする。）連続して経常損失を計上していないこと。なお、疑義を避けるために規定するが、平成22年9月に終了する中間期及び平成23年9月に終了する中間期に係る借入人の連結及び個別の損益計算書上の経常損益に関して、双方とも経常損失を計上した場合には、その時点で本「ニ。」は充足されない。

- (2) 当社が行っている連結子会社の金融機関からの借入に関する債務保証について、当社に対して財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

子会社Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. のシンジケート・リボルビング・クレジット・ファシリティ契約書に対する保証約定US \$ 15,000,000.00

イ. 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期末比70%以上かつ103億円以上に維持すること。

ロ. 各年度の決算期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期末比70%以上かつ103億円以上に維持すること。

なお、当連結会計年度末において上記財務制限条項は抵触しておりません。

# 貸 借 対 照 表

(平成24年 3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目       | 金 額          | 科 目             | 金 額          |
|-----------|--------------|-----------------|--------------|
| (資 産 の 部) |              | (負 債 の 部)       |              |
| 流 動 資 産   | 9, 107, 656  | 流 動 負 債         | 10, 954, 510 |
| 現金及び預金    | 852, 323     | 支払手形            | 9, 420       |
| 受取手形      | 321, 451     | 買掛金             | 1, 352, 661  |
| 売掛金       | 3, 757, 916  | 短期借入金           | 4, 084, 000  |
| 有価証券      | 360          | 関係会社短期借入金       | 630, 000     |
| 製品        | 424, 823     | 一年内返済予定長期借入金    | 3, 932, 340  |
| 半製品       | 1, 144, 740  | 未払金             | 152, 371     |
| 原材料       | 133, 347     | 未払法人税等          | 41, 118      |
| 仕掛品       | 1, 530, 310  | 未払費用            | 330, 193     |
| 貯蔵品       | 13, 208      | 預り金             | 17, 367      |
| 前渡金       | 89, 312      | 賞与引当金           | 303, 000     |
| 前払費用      | 41, 406      | 前受金             | 27, 678      |
| 繰延税金資産    | 324, 515     | リース債務           | 69, 713      |
| 未収入金      | 162, 954     | その他の            | 4, 644       |
| 短期貸付金     | 244, 728     | 固 定 負 債         | 1, 750, 682  |
| その他の      | 68, 223      | 退職給付引当金         | 1, 290, 219  |
| 貸倒引当金     | △1, 970      | 役員退職慰労引当金       | 48, 262      |
| 固 定 資 産   | 16, 011, 649 | 預り保証金           | 65, 394      |
| 有形固定資産    | 4, 247, 053  | 繰延税金負債          | 82, 465      |
| 建物        | 1, 226, 404  | 資産除去債務          | 31, 527      |
| 構築物       | 45, 366      | リース債務           | 229, 715     |
| 機械装置      | 980, 480     | その他の            | 3, 097       |
| 車両運搬具     | 6, 373       | 負 債 合 計         | 12, 705, 192 |
| 工具器具備品    | 57, 808      | (純資産の部)         |              |
| 土地        | 1, 315, 379  | 株 主 資 本         | 11, 778, 142 |
| リース資産     | 46, 086      | 資本金             | 4, 380, 126  |
| 建設仮勘定     | 569, 153     | 資本剰余金           | 4, 478, 591  |
| 無形固定資産    | 410, 195     | 資本準備金           | 4, 449, 680  |
| 借地権       | 1, 543       | その他資本剰余金        | 28, 911      |
| 工業所有権     | 42, 482      | 自己株式処分差益        | 28, 911      |
| ソフトウェア    | 6, 004       | 利 益 剰 余 金       | 2, 964, 276  |
| ソフトウェア仮勘定 | 320, 200     | 利益準備金           | 89, 351      |
| リース資産     | 31, 777      | その他利益剰余金        | 2, 874, 924  |
| その他の      | 8, 186       | 研究開発積立金         | 250, 000     |
| 投資その他の資産  | 11, 354, 401 | 海外投資損失積立金       | 350, 000     |
| 投資有価証券    | 2, 875, 515  | 海外市場開拓積立金       | 150, 000     |
| 関係会社株式    | 8, 097, 831  | 圧縮記帳積立金         | 8, 043       |
| 出資金       | 1, 983       | 特別償却準備金         | 1, 484       |
| 関係会社出資金   | 133, 187     | 別途積立金           | 8, 264, 500  |
| 長期前払費用    | 33, 902      | 繰越利益剰余金         | △6, 149, 102 |
| 関係会社長期貸付金 | 1, 016, 967  | 自 己 株 式         | △44, 852     |
| その他の      | 466, 877     | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | 635, 971     |
| 貸倒引当金     | △1, 271, 865 | その他有価証券評価差額金    | 635, 971     |
| 資 産 合 計   | 25, 119, 306 | 純 資 産 合 計       | 12, 414, 114 |
|           |              | 負 債 純 資 産 合 計   | 25, 119, 306 |

# 損 益 計 算 書

(平成23年 4 月 1 日から  
平成24年 3 月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額        |
|-----------------------|------------|
| 売 上 高                 | 19,830,152 |
| 売 上 原 価               | 16,027,037 |
| 売 上 総 利 益             | 3,803,114  |
| 販売費及び一般管理費            | 3,494,660  |
| 営 業 利 益               | 308,454    |
| 営 業 外 収 益             | 510,100    |
| 受 取 利 息               | 30,523     |
| 受 取 配 当 金             | 335,295    |
| 賃 貸 料 収 入             | 43,491     |
| 経 営 指 導 料             | 8,132      |
| そ の 他                 | 92,658     |
| 営 業 外 費 用             | 487,082    |
| 支 払 利 息               | 143,099    |
| 手 形 売 却 損             | 70,959     |
| 支 払 手 数 料             | 6,000      |
| 為 替 差 損               | 242,020    |
| そ の 他                 | 25,002     |
| 経 常 利 益               | 331,472    |
| 特 別 利 益               | 77,090     |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 24,139     |
| 受 取 保 険 金             | 27,019     |
| 受 取 設 備 負 担 金         | 22,116     |
| そ の 他                 | 3,816      |
| 特 別 損 失               | 1,649,873  |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 8,175      |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損     | 399,656    |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額       | 1,184,485  |
| そ の 他                 | 57,555     |
| 税 引 前 当 期 純 損 失       | 1,241,310  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 24,676     |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 243,541    |
| 当 期 純 損 失             | 1,509,528  |

# 株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

|                                 | 株 主 資 本   |           |                |              |           |                       |              |         |            |
|---------------------------------|-----------|-----------|----------------|--------------|-----------|-----------------------|--------------|---------|------------|
|                                 | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |                |              | 利 益 剰 余 金 |                       |              | 自己株式    | 株主資本計<br>合 |
|                                 |           | 資本準備金     | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | 利益準備金     | その他利益<br>剰 余 金<br>(注) | 利益剰余金<br>合 計 |         |            |
| 平成23年4月1日期首残高                   | 4,380,126 | 4,449,680 | 28,974         | 4,478,655    | 89,351    | 4,589,937             | 4,679,288    | △44,833 | 13,493,236 |
| 事業年度中の変動額                       |           |           |                |              |           |                       |              |         |            |
| 剰余金の配当                          |           |           |                |              |           | △205,484              | △205,484     |         | △205,484   |
| 当期純損失                           |           |           |                |              |           | △1,509,528            | △1,509,528   |         | △1,509,528 |
| 自己株式の取得                         |           |           |                |              |           |                       | —            | △149    | △149       |
| 自己株式の処分                         |           |           | △63            | △63          |           |                       | —            | 130     | 67         |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額<br>(純額) |           |           |                | —            |           |                       | —            |         | —          |
| 事業年度中の変動額合計                     | —         | —         | △63            | △63          | —         | △1,715,012            | △1,715,012   | △18     | △1,715,094 |
| 平成24年3月31日期末残高                  | 4,380,126 | 4,449,680 | 28,911         | 4,478,591    | 89,351    | 2,874,924             | 2,964,276    | △44,852 | 11,778,142 |

|                                 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |                        | 純 資 産 計    |
|---------------------------------|------------------|------------------------|------------|
|                                 | その他有価証券<br>評価差額金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |            |
| 平成23年4月1日期首残高                   | 706,510          | 706,510                | 14,199,747 |
| 事業年度中の変動額                       |                  |                        |            |
| 剰余金の配当                          |                  | —                      | △205,484   |
| 当期純損失                           |                  | —                      | △1,509,528 |
| 自己株式の取得                         |                  | —                      | △149       |
| 自己株式の処分                         |                  | —                      | 67         |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額<br>(純額) | △70,538          | △70,538                | △70,538    |
| 事業年度中の変動額合計                     | △70,538          | △70,538                | △1,785,633 |
| 平成24年3月31日期末残高                  | 635,971          | 635,971                | 12,414,114 |

(注)その他利益剰余金の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

|                   | そ の 他 利 益 剰 余 金 |               |               |             |             |           |            |                |
|-------------------|-----------------|---------------|---------------|-------------|-------------|-----------|------------|----------------|
|                   | 研究開発<br>積立金     | 海外投資損失<br>積立金 | 海外市場開拓<br>積立金 | 圧縮記帳<br>積立金 | 特別償却<br>準備金 | 別途積立金     | 繰越利益剰余金    | その他利益<br>剰余金合計 |
| 平成23年4月1日期首残高     | 250,000         | 350,000       | 150,000       | 8,165       | 3,856       | 8,264,500 | △4,436,584 | 4,589,937      |
| 事業年度中の変動額         |                 |               |               |             |             |           |            |                |
| 圧縮記帳積立金の取崩        |                 |               |               | △122        |             |           | 122        | －              |
| 特別償却準備金の取崩        |                 |               |               |             | △2,371      |           | 2,371      | －              |
| 剰余金の配当            |                 |               |               |             |             |           | △102,741   | △102,741       |
| 剰余金の配当<br>(中間配当金) |                 |               |               |             |             |           | △102,742   | △102,742       |
| 当期純損失             |                 |               |               |             |             |           | △1,509,528 | △1,509,528     |
| 事業年度中の変動額合計       | －               | －             | －             | △122        | △2,371      | －         | △1,712,518 | △1,715,012     |
| 平成24年3月31日期末残高    | 250,000         | 350,000       | 150,000       | 8,043       | 1,484       | 8,264,500 | △6,149,102 | 2,874,924      |



## 1. 重要な会計方針

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

#### ② その他有価証券

##### イ. 時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

##### ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

### ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### イ. 製品、半製品、原材料、及び仕掛品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定）を採用しております。

#### ロ. 貯蔵品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定）を採用しております。

ただし、一部の貯蔵品については最終仕入原価法を採用しております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|      |         |
|------|---------|
| 建物   | 31年～50年 |
| 機械装置 | 10年～11年 |

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### ③ リース資産

リース期間または経済的使用可能予測期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、このうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定率法により翌期から損益処理しております。  
また、過去勤務債務は、その発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定率法により費用処理しております。  
また、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。
- ④ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる事項  
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 2. 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。なお、前事業年度の「ソフトウェア仮勘定」は、23,100千円であります。

(損益計算書)

前事業年度まで区分掲記しておりました特別損失の「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。

### 3. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産

|        |             |
|--------|-------------|
| 建物     | 621,908千円   |
| 構築物    | 18,393千円    |
| 機械装置   | 976,853千円   |
| 工具器具備品 | 42,074千円    |
| 土地     | 609,658千円   |
| 計      | 2,268,887千円 |

上記の物件は、短期借入金590,000千円の担保に供しております。

#### (2) 有形固定資産の減価償却累計額 18,629,603千円

#### (3) 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

|                                          |             |       |
|------------------------------------------|-------------|-------|
| 株式会社長野汎用計器製作所                            | 108,400千円   |       |
| 株式会社ナガノ計装                                | 110,000千円   |       |
| 株式会社ナガノ                                  | 260,000千円   |       |
| Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.     | 1,801,083千円 | (注)1. |
| Ashcroft Instruments Singapore Pte, Ltd. | 23,835千円    | (注)2. |
| Ashcroft Inc.                            | 700,533千円   | (注)3. |
| 雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司                          | 31,700千円    | (注)4. |
| 計                                        | 3,035,552千円 |       |

(注)1. 21,913千米ドル

(注)2. 290千米ドル

(注)3. 8,523千米ドル

(注)4. 385千米ドル

#### (4) 受取手形割引高 5,421,525千円

当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

|      |         |
|------|---------|
| 受取手形 | 3,170千円 |
| 支払手形 | 1,833千円 |

#### (5) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

|          |           |
|----------|-----------|
| ① 短期金銭債権 | 575,412千円 |
| ② 短期金銭債務 | 443,180千円 |
| ③ 長期金銭債権 | 167,317千円 |
| ④ 長期金銭債務 | 15,433千円  |

### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|             |             |
|-------------|-------------|
| ① 売上高       | 2,373,658千円 |
| ② 仕入高       | 3,566,455千円 |
| ③ その他の営業取引高 | 567,211千円   |
| ④ 営業外取引高    | 387,092千円   |

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-----------|-------------|------------|------------|------------|
| 普 通 株 式   | 34千株        | 0千株        | 0千株        | 34千株       |

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り請求によるものであります。また、自己株式の減少は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

## 6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

(流動の部)

繰延税金資産

|              |          |
|--------------|----------|
| 税務上の欠損金      | 132,963  |
| 賞与引当金        | 113,625  |
| 未払費用         | 17,795   |
| 一括償却資産損金不算入額 | 10,304   |
| 未払事業税        | 5,489    |
| 棚卸資産評価損      | 57,480   |
| 試験研究費損金不算入額  | 80,116   |
| 貸倒引当金        | 738      |
| その他          | 11,568   |
| 繰延税金資産小計     | 430,082  |
| 評価性引当額       | △104,558 |
| 繰延税金資産合計     | 325,523  |

繰延税金負債

|           |         |
|-----------|---------|
| 特別償却準備金   | 930     |
| 圧縮記帳積立金   | 76      |
| 繰延税金負債合計  | 1,007   |
| 繰延税金資産の純額 | 324,515 |

(固定の部)

繰延税金資産

|            |            |
|------------|------------|
| 税務上の欠損金    | 679,220    |
| 退職給付引当金    | 460,990    |
| 減価償却費      | 296,123    |
| 非償却性資産減損損失 | 209,212    |
| 投資有価証券評価損  | 195,517    |
| 役員退職慰労引当金  | 17,571     |
| 貸倒引当金      | 439,840    |
| 関係会社株式評価損  | 305,249    |
| その他        | 54,563     |
| 繰延税金資産小計   | 2,658,288  |
| 評価性引当額     | △2,559,902 |
| 繰延税金資産合計   | 98,386     |

繰延税金負債

|              |         |
|--------------|---------|
| 圧縮記帳積立金      | 4,664   |
| その他有価証券評価差額金 | 176,187 |
| 繰延税金負債合計     | 180,851 |
| 繰延税金負債の純額    | 82,465  |

(2) 法人税率の変更等による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これにともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来40.2%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度までの期間に解消が見込まれる一時差異等については37.5%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.1%に変更されます。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は4,188千円減少し、法人税等調整額は29,788千円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることにともない、繰延税金資産の金額は35,634千円減少し、法人税等調整額は35,634千円増加しております。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

- (1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

|             | 取得価額相当額  | 減価償却累計額<br>相当額 | 減損損失累計額<br>相当額 | 期末残高相当額 |
|-------------|----------|----------------|----------------|---------|
| 機 械 装 置     | 14,426千円 | 873千円          | 11,940千円       | 1,612千円 |
| 工 具 器 具 備 品 | 84,090   | 80,003         | —              | 4,086   |
| ソ フ ト ウ ェ ア | 44,321   | 41,392         | —              | 2,928   |
| 合 計         | 142,837  | 122,269        | 11,940         | 8,627   |

- (2) 事業年度の末日における未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高未経過リース料期末残高相当額

|               |          |
|---------------|----------|
| 1 年 内         | 9,502千円  |
| 1 年 超         | 5,559千円  |
| 合 計           | 15,062千円 |
| リース資産減損勘定期末残高 | 5,455千円  |

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定期取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額

|                |          |
|----------------|----------|
| ①支払リース料        | 27,192千円 |
| ②リース資産減損勘定期取崩額 | 2,653千円  |
| ③減価償却費相当額      | 22,085千円 |
| ④支払利息相当額       | 848千円    |

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社等

| 種 類 | 会社等の名称                               | 資 本 金<br>又<br>出 資 金 | 事 業 の<br>内 容       | 議 決 権 等<br>の 所 有<br>(被所有) 割合 | 関連当事者<br>との 関係 |            | 取引の内容          | 取引金額<br>(千円) | 科 目                      | 期末残高<br>(千円) |
|-----|--------------------------------------|---------------------|--------------------|------------------------------|----------------|------------|----------------|--------------|--------------------------|--------------|
|     |                                      |                     |                    |                              | 役員の<br>兼任等     | 事業上<br>の関係 |                |              |                          |              |
| 子会社 | 株式会社ニューエラー                           | 444,950<br>千円       | 空気圧機器及び自動車用装品の製造販売 | 所有<br>直接100%                 | 2 名            | —          | 資金の借入          | 500,000      | 短期借入金                    | 500,000      |
|     |                                      |                     |                    |                              |                |            | 利息の支払          | 114          | —                        | —            |
| 子会社 | 株式会社ナガノ                              | 30,000<br>千円        | 特殊圧力計、熱電対の製造販売     | 所有<br>直接100%                 | —              | —          | 債務保証<br>(注) 1  | 260,000      | —                        | —            |
|     |                                      |                     |                    |                              |                |            | 債務保証料<br>(注) 1 | 1,303        | —                        | —            |
| 子会社 | Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. | 1 USドル              | 持株会社               | 所有<br>直接100%                 | 2 名            | —          | 債務保証<br>(注) 2  | 1,801,083    | —                        | —            |
|     |                                      |                     |                    |                              |                |            | 債務保証料<br>(注) 2 | 5,987        | —                        | —            |
|     |                                      |                     |                    |                              |                |            | 資金の回収          | 692,550      | —                        | —            |
| 子会社 | Ashcroft Inc.                        | 1 USドル              | 圧力計・圧力センサの製造販売     | 所有<br>間接100%                 | 2 名            | —          | 利息の受取          | 1,238        | —                        | —            |
|     |                                      |                     |                    |                              |                |            | 債務保証<br>(注) 3  | 700,533      | —                        | —            |
| 子会社 | S3C, Inc.                            | 3,585<br>千USドル      | 研究開発及び圧力センサの製造販売   | 所有<br>直接80%                  | —              | —          | 資金の貸付          | 98,298       | 長期貸付金<br>(注) 4           | 1,016,967    |
|     |                                      |                     |                    |                              |                |            | 利息の受取          | 24,370       | 投資その他の資産<br>その他<br>(注) 4 | 167,317      |

(注)1. 株式会社ナガノ社の銀行借入（260,000千円）につき債務保証を行ったものであり、年率0.5%の保証料を受領しております。

2. Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. 社の銀行借入（21,913千USドル）につき債務保証を行ったものであり、内15,000千USドルについて年率0.5%の保証料を受領しております。

3. Ashcroft Inc. 社の長期借入金（8,523千USドル）につき債務保証を行ったものであります。

4. S3C, Inc. への長期債権に対し、合計1,184,285千円の貸倒引当金を計上しています。

5. 資金の貸付等に係る金利率等の取引条件は、一般的な取引条件を基に株式会社ニューエラー、Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. 社及びS3C, Inc. 社と協議して決定しております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

604円14銭

(2) 1株当たり当期純損失

73円46銭

## 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 11. その他の注記

(財務制限条項)

(1) 借入金のうち、一年内返済予定長期借入金3,932,340千円について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

① 金銭消費貸借契約による借入金残高2,152,500千円

イ. 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ103億円以上に維持すること。

ロ. 各年度の決算期及び第2四半期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ105億円以上に維持すること。

ハ. 各年度の決算期における連結の損益計算書及び個別の損益計算書に示される経常損益が、平成22年3月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないようにすること。

② タームローン契約による借入金残高1,779,840千円

イ. 借入人の平成22年3月に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、いずれも当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ103億円以上であること。

ロ. 借入人の平成22年3月に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の個別の貸借対照表における純資産の部の金額が、いずれも当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の個別の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ105億円以上であること。

ハ. 借入人の平成23年3月期に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期に係る借入人の連結及び個別の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。なお、疑義を避けるために規定するが、平成22年3月に終了する決算期及び平成23年3月に終了する決算期に係る借入人の連結及び個別の損益計算書上の経常損益に関して、双方とも経常損失を計上した場合には、その時点で本「ハ。」は充足されない。

ニ. 借入人の平成23年9月期に終了する中間期及びそれ以降の各年度の中間期に係る借入人の連結及び個別の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期(1中間期を1期とする。)連続して経常損失を計上していないこと。なお、疑義を避けるために規定するが、平成22年9月に終了する中間期及び平成23年9月に終了する中間期に係る借入人の連結及び個別の損益計算書上の経常損益に関して、双方とも経常損失を計上した場合には、その時点で本「ニ。」は充足されない。

- (2) 当社が行っている子会社の金融機関からの借入に関する債務保証について、当社に対して財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

子会社Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. のシンジケート・リボルビング・クレジット・ファシリティ契約書に対する保証約定US \$ 15,000,000.00

イ. 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期末比70%以上かつ103億円以上に維持すること。

ロ. 各年度の決算期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期末比70%以上かつ103億円以上に維持すること。

なお、当事業年度末において上記財務制限条項は抵触しておりません。



連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成24年 5 月11日

長野計器株式会社  
取締役会 御中

|                              |       |           |  |
|------------------------------|-------|-----------|--|
| 有限責任監査法人 トーマツ                |       |           |  |
| 指 定 有 限<br>責 任 社 員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 広 瀬 勉 ④   |  |
| 指 定 有 限<br>責 任 社 員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 塚 原 元 章 ④ |  |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、長野計器株式会社の平成23年 4 月 1 日から平成24年 3 月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

連結計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野計器株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成24年 5月11日

長野計器株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

|                    |              |
|--------------------|--------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 広瀬 勉 印 |
|--------------------|--------------|

|                    |               |
|--------------------|---------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 塚原 元章 印 |
|--------------------|---------------|

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、長野計器株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第90期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第90期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実とは認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、特段指摘すべき事項は認められません。今後とも継続的な見直しを行うことが望まれます。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年 5月21日

長野計器株式会社 監査役会

|              |     |     |   |
|--------------|-----|-----|---|
| 常勤監査役        | 田 村 | 愼   | ㊞ |
| 常勤監査役        | 黒 澤 | 豊   | ㊞ |
| 監 査 役(社外監査役) | 伊 藤 | 剛   | ㊞ |
| 監 査 役(社外監査役) | 大 坪 | 健 雄 | ㊞ |

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題のひとつとしており、経営基盤強化のための内部留保の充実を図りつつ、安定配当の維持等を総合的に勘案することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、この基本方針を堅持し、普通配当1株当たり5円とさせていただきますと存じます。

なお、当期は当社普通株式1株当たり5円の間配当金を既にお支払いしておりますので、これを合わせた年間配当金は当社普通株式1株当たり10円となります。

#### ① 配当財産の種類

金銭といたします。

#### ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株当たり5円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は102,741,350円となります。

#### ③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成24年6月29日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 取締役2名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役矢島寿衛、三宅譲治の両氏は任期満了となり、また、取締役眞島政弘氏は辞任されますので、取締役2名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                          | 略 歴、 地 位、 担 当 及<br>重 要、 な 兼、 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所 有 する<br>当社株式の数 |
|-----------|----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| ①         | や じま とし え<br>矢 島 寿 衛<br>(昭和30年1月31日生)  | 昭和53年4月 当社入社<br>平成14年12月 当社執行役員経理部次長<br>平成15年1月 当社執行役員経理部長<br>平成18年6月 当社取締役執行役員経理部長<br>(現)<br>(重要な兼職の状況)<br>トキコナガノ株式会社監査役                                                                                                                                                                                                                   | 8,591株           |
| ②         | み やけ じょう じ<br>三 宅 譲 治<br>(昭和21年5月22日生) | 昭和46年4月 トヨタ自動車株式会社入社<br>平成8年1月 同社三好工場品質管理部長<br>平成10年1月 同社三好工場工務部長<br>平成12年10月 フィリピントヨタ自動車部品株式会社出向<br>同社社長<br>平成16年1月 トヨタ自動車株式会社グローバル生産推進センター主査<br>平成19年6月 同社退社<br>平成20年9月 当社顧問<br>平成21年5月 当社執行役員製造本部副本部長<br>平成22年4月 当社執行役員丸子電子機器工場<br>総括部長<br>平成22年6月 当社取締役丸子電子機器工場総<br>括部長<br>平成23年4月 当社取締役丸子電子機器工場担<br>当<br>平成23年6月 当社取締役執行役員製造本部長<br>(現) | 4,500株           |

(注) 各候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役大坪健雄氏は辞任されますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏 名<br>(生年月日)                              | 略 歴、地 位 及 び<br>重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所 有 す る<br>当 社 株 式 の 数 |
|--------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| ふか さわ く に ひろ<br>深 澤 久 仁 汎<br>(昭和21年7月21日生) | 昭和45年4月 株式会社日本興業銀行（現株式<br>会社みずほコーポレート銀行）<br>入行<br>平成7年5月 同行仙台支店長<br>平成10年6月 同行検査部長<br>平成12年6月 同行常任監査役<br>平成14年4月 常和興産株式会社（現常和ホー<br>ルディングス株式会社）常務執<br>行役員<br>平成14年6月 同社常務取締役管理本部長<br>平成16年4月 興銀システム開発株式会社（現<br>みずほ情報総研株式会社）監査<br>役<br>平成16年6月 JSR株式会社常勤監査役<br>平成21年6月 東邦亜鉛株式会社常勤監査役<br>(現)<br>(重要な兼職の状況)<br>東邦亜鉛株式会社常勤監査役 | —                      |

- (注) 1. 候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。
2. 深澤久仁汎氏は新任候補者であります。
3. 深澤久仁汎氏は社外監査役候補者であります。
4. 深澤久仁汎氏を社外監査役候補者とした理由は以下のとおりであります。  
同氏の経験豊かな企業経営経験者の見地より、経営全般に関する客観的かつ公正な観点から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する助言・提言を行っていただくとともに、監査役として重要な協議や監査結果につき必要な発言を行っていただくため、社外監査役としての選任をお願いするものであります。
5. 深澤久仁汎氏は東邦亜鉛株式会社の常勤監査役ですが、平成24年6月28日開催される定時株主総会終結の時をもって、同社常勤監査役を退任する予定であります。  
深澤久仁汎氏は、平成24年6月28日開催される日本ブラスト株式会社の定時株主総会において、社外監査役に就任する予定です。
6. 当社は、社外監査役として有用な人材を迎えることができるよう、会社法第427条第1項の規定により、定款に社外監査役との間に、損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結することができる旨の規定を設けております。  
これにより、社外監査役候補者深澤久仁汎氏が社外監査役の就任をご承認いただいた場合、深澤久仁汎氏と当社との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の責任限定契約を締結する予定であります。

第 4 号議案 退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会の終結の時をもって取締役を辞任されます眞島政弘氏及び監査役を辞任されます大坪健雄氏に対し、それぞれ在任中の功労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い相当額の範囲内において退職慰労金を贈呈することといたしたく存じます。

その具体的金額、贈呈の時期、方法等については退任取締役については取締役会に、退任監査役については監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

退任取締役及び退任監査役の略歴は、次のとおりであります。

| 氏 名     |         |         |         | 略 歴                |
|---------|---------|---------|---------|--------------------|
| ま<br>眞  | しま<br>島 | まさ<br>政 | ひろ<br>弘 | 平成17年 6 月 当社取締役(現) |
| おお<br>大 | つぽ<br>坪 | たけ<br>健 | お<br>雄  | 平成22年 6 月 当社監査役(現) |

以 上



メ 毛

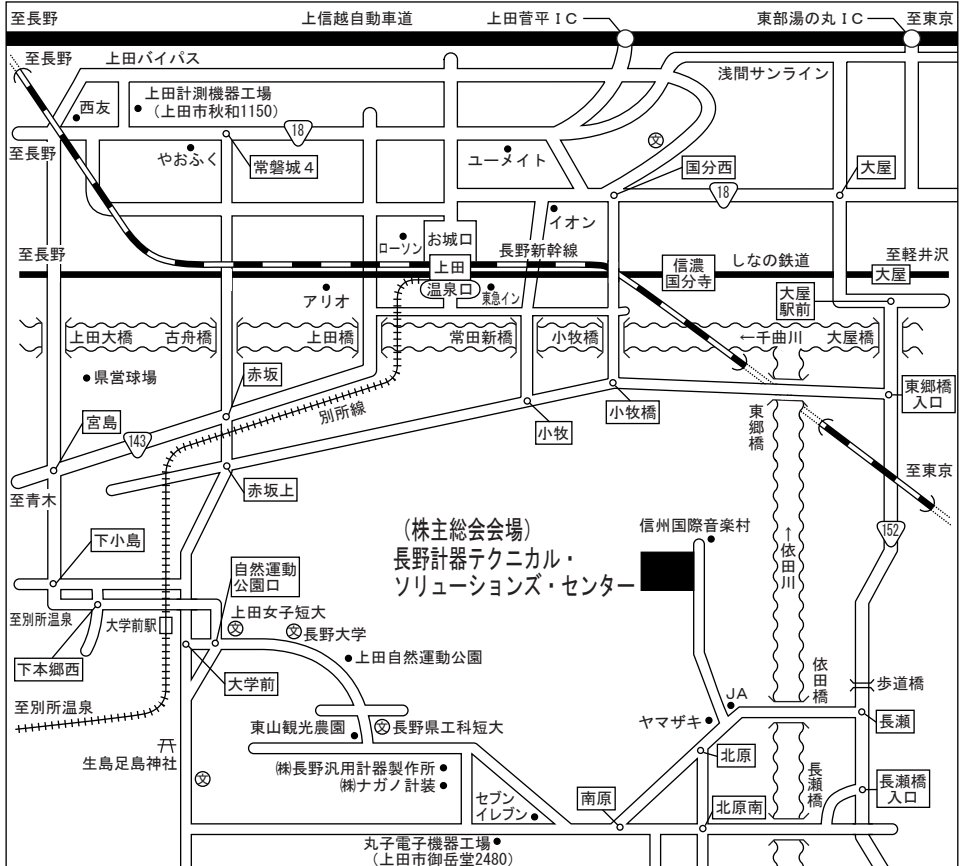
[illegible]

メ 毛

This image shows a full page of white paper with horizontal dashed lines, typical of primary school handwriting practice paper. The lines are evenly spaced and run across the entire width of the page. There are no margins, text, or other markings present.

# 株主総会会場ご案内図

場 所 長野県上田市生田 2 1 5 0 番地  
 長野計器テクニカル・ソリューションズ・センター  
 電話 ( 0 2 6 8 ) 4 1 - 1 0 0 0 ( 代表 )



## 〈送迎バス〉

当日、上田駅温泉口から送迎バスを運行いたしますのでご利用下さい。

発車時刻は、次のとおりです。

発車時刻 午前 8 時 45 分

午前 9 時 10 分

送迎バス乗場につきましては、当日改札前にて当社係員がご案内いたします。

なお、株主総会終了後も上田駅までお送りいたします。